

経済政策の手段 (2)

小 原 久 治

目 次

第1節 経済政策の構成要素である手段

第2節 経済政策の手段投入の出発点

第3節 経済政策の手段の分類

1 政策手段の分類の出発点

2 政策手段の分類

(1) 政策手段の形式的分類ないし一般的分類

1) 政策手段の分類基準とその分類

2) 主な政策手段の詳説（以上、本誌第41巻1号）

(2) 政策手段の実質的分類ないし特殊的分類（以下、本誌第41巻3号）

3 主な文献における政策手段の慣用的分類

第4節 経済政策の手段の体系化

1 政策手段の階序の可能性

2 政策手段の階序のための主要基準と分析方法

(2) 政策手段の実質的分類ないし特殊的分類

政策手段の実質的分類ないし特殊的分類とは、現実の経済における具体的な政策手段ないし政策手段群を秩序づけることである。それには様々な分類がある。ここでは、一つ一つの分類を詳説するよりも分類基準とそれに基づく分類を記述している。

政策手段の実質的分類ないし特殊的分類は、次の少なくとも五つの視点から分類できる。

第1の分類は、しばしば使われている「経済部門の体系的分類」である。この分類基準は経済政策の意思形成の客観性が存在する個々の経済分野である。このいわば「部門的分類」は経済政策を体系的に把握する場合には、僅かに特徴があるにすぎない。この分類は様々な経済分野の手段（例。市場参入の規制、補助金、関税、直接統制など）に適用できるが、マクロ経済の重要な政策手段（例。財政政策、金融政策の各手段）は分類されていない。この部門的分類に関連する分類として、ビュッヒャア（K. Bücher）は生産政策手段（Mittel der Produktionspolitik）、市場政策手段（Mittel der Marktpolitik）及び所得政策手段（Mittel der Einkommenspolitik）に区分している。¹⁵⁸⁾

第2の分類は、キルシェン（E. S. Kirschen）並びに共著者が提示した分類基準、すなわち、「政策手段の相互依存原則」（das Prinzip der sachlichen Zusammengehörigkeit von Instrumenten der Wirtschaftspolitik）によるものである。この分類基準に基づいて、キルシェンなどは財政政策の28手段、金融・信用政策の17手段、為替レート政策の2手段、直接統制の16手段、制度的枠組み条件の変更の11手段、計74の政策手段に分類している。¹⁵⁹⁾

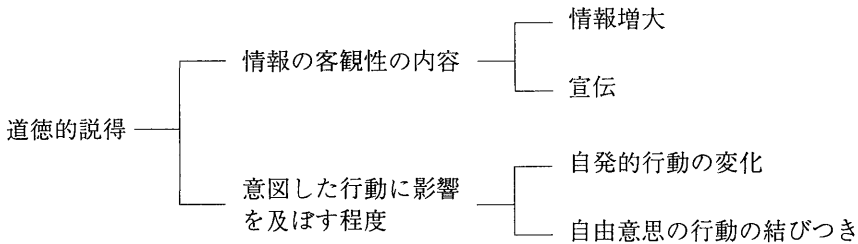
キルシェン並びに共著者はそれらの政策手段が1949～1961年間における欧米8か国（ベルギー、当時の西ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、オランダ、ノルウェー、米国）においてどのように適用されているのかを調べている。キルシェンなどは16の政策目的に対する74の政策手段（内訳は上記の手段）の階序を試み、実際には財政政策と直接統制に特典を与えている。

しかし、政策手段の階序には若干の矛盾がある。そこで、トゥーフトフェルトは経済政策のあらゆる領域に適用できる「道徳的説得」（Moral Suasion）の概念（図3－1）や金融政策を考慮に入れることを提案している。¹⁶⁰⁾

第3の分類は、ゲフゲン、デュッセルが提示した分類基準、すなわち、「国家の役割」（Rolle der Staat）という視点から分類したものである。

ゲフゲン（G. Gäfgen）は財政政策手段（Instrumente der Fiskalpolitik）、金融・貨幣政策手段（Instrumente der Geld- und Währungspolitik）、直接

図 3 - 1 道徳的説得の概念



資料：Tuchtfeldt, E., *Bausteine zur Theorie der Wirtschaftspolitik*, 2. Aufl., Bern 1987, SS. 284-289 (トゥーフトフェルト、E. 『経済政策論の礎石』第2版、ベルン、1987年、284-289頁)、により作成。

統制手段 (Instrumente der direkten Kontrollen), 制度的変更手段 (Instrumente der institutionellen Änderungen) に分類している。¹⁶¹⁾

デュッル (E. Dürr) は経過政策手段を貨幣政策手段 (Instrumente der Geldpolitik), 財政政策手段, 価格政策手段及び賃金・所得政策手段 (Instrumente der Preispolitik und Lohn- und Einkommenspolitik) に分類している。デュッルは価格安定, 景気安定, 完全雇用, 国際収支均衡, 経済成長という共通した政策目的を達成するために, どのような政策手段を組み合わせる投入すれば良いのかを提言している。¹⁶²⁾

第4の分類は, トゥーフトフェルトが提示した分類基準, すなわち, 「経済政策の諸問題を解決すべき方法は何か」 (Welcher Methoden werden wirtspolitische Probleme gelöst können?) という視点に立った分類である。この分類は経済法制の助けを借りるか否かという視点から分類したものである。経済法制の助けを借りた規範を経済政策は適用している。これに基づいて, トゥーフトフェルトは政策手段を道徳的説得, ミクロ経済活動の法的枠組み条件の手段 (Instrumente der rechtlichen Rahmenbedingungen der mikroökonomischen Aktivität), ミクロ経済の詳細な調整手段 (Instrumente der mikroökonomischen Detailsteuerung), 金融政策手段, 財政政策手段, 外国経済政策手段 (Instrumente der Außenwirtschaftspolitik) に分類している。¹⁶³⁾

第5の分類は、クリューガァ (R. Krüger)が提示した分類基準、すなわち、経済政策の担い手である「国家の政策手段と国家以外の担い手の政策手段の区別」(Unterscheidung von den Instrumenten der staatlichen Wirtschaftspolitik und den wirtschaftspolitischen Mitteln der sonstigen Träger)に基づいて分類したものである。クリューガァは政策手段を純粹にあるいは優位な秩序政策の様式的手段 (Maßnahmen rein oder überwiegend ordnungspolitischer Art)、秩序政策や経過政策の性格を同時に備えた手段 (Instrumentarium zugleich Ordnungs- und Ablaufpolitik)、純粹にあるいは優位な経過政策的手段 (Rein oder überwiegend ablaufpolitische Instrumente)に区分している。¹⁶⁴⁾

以上のような政策手段の実質的分類ないし特殊的分類は、政策手段をかなり問題なく階序しているので、主要な分類の柱で政策手段全体を展望できる。このことはこの分類の長所である。さらに、選択した政策目的の達成を図るために投入すべき政策手段の選択や組合せを可能にさせるとともに、政策目的と政策手段の整合性を考究するのに役立っている。

3 主な文献における政策手段の慣用的分類

主な文献として、ティンベルヘン (J. Tinbergen)、トゥーフトフェルト、ツイッテン (K. G. Zinn)、ピュッツ、ゼラフィーム、シュミット (K. -H. Schmidt)、メーラァの各文献を取り上げる。これらの文献における政策手段の特色ある慣用的分類を要説する。

(1) ティンベルヘンの政策手段の分類

ティンベルヘンは政策手段を量的政策手段と質的政策手段に2区分している。量的政策手段 (means of quantitative policy) とは「所与の経済構造や特定の政策パラメーターあるいは特定の政策手段の質的枠組みの中の変化を意味する」¹⁶⁵⁾ 政策手段のことである。言い換えれば、量的政策手段とは国民経済全体の経済構造あるいは経済基盤を変えずに特定の定まった社会構造の中で使え

るような政策手段である。この政策に基づく量的政策手段としてティンベルヘンが挙げたものは、例えば、利子率、課税率、財政支出の水準と増減、為替レート、補助金などである。

質的政策手段 (means of qualitative policy) とは、「経済構造の特定の側面の変化を意味する」¹⁶⁶⁾ 政策手段のことである。ティンベルヘンが挙げた質的政策手段は、(i) 経済構造を変化させるものとして、産業組織、税制、経済関連法制などの制度的変化、以前から存在していた独占の創出、既存の独占の消失などであり、(ii) 大企業と中小企業、経営者と労働者の関係などの経済的關係、生産手段や所得の所有関係を含むような根本的な制度、すなわち、経済基盤の変化を特に「変革」(foundation reform) と名づけたものとして、土地政策、1 産業あるいは多数の産業の国有化などである。この産業の国有化のような「改革」は経済体系の基盤の変化を目指すものである。この改革はティンベルヘンが名づけたように「人間社会の組織のより基本的な要素であり、それらは精神的諸価値と結びつき、人と人との間の本質的關係を定義している。」¹⁶⁷⁾

(2) トゥーフトフェルトの政策手段の分類

トゥーフトフェルトは、政策手段を一般的に広く分類するために、多くの分類を組み合わせ、「物的領域」(Sachbereich) を分類基準として政策手段の体系化を試みている。¹⁶⁸⁾

トゥーフトフェルトはまず政策手段群を秩序政策手段 (ordnungspolitische Instrumente) と経過政策手段 (ablaufpolitische Instrumente) に 2 区分している。この 2 区分はオイケン以来広く使われており、是認済みの区分である。

二つの大きな政策手段群の一方の政策手段群を構成する秩序政策手段 (質的政策手段あるいは構造政策手段) のもとで、経済経過のための長期的枠組み条件に加えて、マクロ経済の構造的 (質的) 諸関係を変更させるあらゆる法的・組織的規範が創られている。この規範は「経済法制」(Wirtschaftsverfassung) と名づけられている。この規範の場合、国家の規範 (議会や行政などの経済政

策の担い手に関する規範）に対比する経済的なものは何であろうか。この点の一つの問題点である。

これに対して、経過政策手段（量的政策手段あるいは過程政策手段）にはある所与の秩序のもとで経済経過それ自体を目指し、量的関係（価格と数量の関係）を変更させるあらゆる政策手段が入る。これらの政策手段には短期と中期の性格に関する様式として政策手段の適用期間の変更がある。経過政策の担い手は国家、行政機関特に主管官庁及び中央銀行である。

次に、トゥーフトフェルトは政策手段を2区分した場合の秩序政策手段と経過政策手段をそれぞれミクロ秩序政策手段（mikroordnungspolitische Instrumente）とマクロ秩序政策手段（makroordnungspolitische Instrumente）、ミクロ経過政策手段（mikroablaufpolitische Instrumente）とマクロ経過政策手段（makroablaufpolitische Instrumente）に細分することによって、政策手段を4区分している。ミクロ秩序政策手段とミクロ経過政策手段は特定の経済過程、ひいてはミクロ経済に適合させる政策手段であるのに対して、マクロ秩序政策手段とマクロ経過政策手段はマクロ経済を把握する政策手段である。ミクロ秩序政策手段は、経済的枠組み条件を設定する（例。生産法制）か、市場行動のために設定する（市場法制）かに従って、再び二つの下位の政策手段群に分けられている。生産法制手段（Produktionsverfassungsinstrumente）にはあらゆる種類の許認可規則のほか、生産要素の創出に顧慮する法的規定（労働基準法、資格証明など）、生産に関わる規範などがある。

市場法制手段（Marktverfassungsinstrumente）も極めて多数である。市場法制手段は、競争促進のための手段（独占禁止法、景品表示法、度量衡表示義務、価格表示義務など）によって、買手は有害な競争（例。不正競争、おまけやりバートの供与、値引き補償などによる無理な押し込み販売など）から守られるべき手段であり、売手が経済的勢力で生産し、販売する場合には、例えば、買手はカルテルの乱用防止、不当利得行為、独占価格、黙契などによる寡占価格による販売、物価の吊り上げなどによって売手から利用されないように守ら

れるべき手段である。

このような生産法制手段や市場法制手段が国民経済のミクロ構造を形成する手段であるのに対して、通貨法制手段（Geldverfassungsinstrumente）や財政法制手段（Finanzverfassungsinstrumente）はマクロ構造の秩序を形成する手段である。通貨法制手段には、例えば、貨幣制度、税制、中央銀行の組成に関わる立法者の決定がある。財政法制手段には、例えば、経済構造や経済経過に影響を与える税制の形成、税率の設定、予算関係の諸事項などがある。

秩序政策手段は、法的・組織的性格を無視すれば、秩序政策手段の基本目的から得ているので、共通している。経済政策の担い手の一つである主管官庁（拙稿を参照）は特に構造変化に直面した状況に反応するが、このことは主管官庁には副次動機となる。秩序政策手段の本源的動機は構造関係の変更にあり、秩序政策手段の副次動機は価格と数量の関係へ影響を及ぼす点にある。もちろん副次効果はあらゆる場合に意図されており、経済経過手段はもっぱら秩序政策手段の規範で策定されるので、市場メカニズムには副次効果が現われている場合が多い。

ミクロ経過政策手段の出発点は個別市場における価格と数量の関係であるから、価格政策手段（preispolitische Instrumente）と数量政策手段（Mengengenpolitische Instrumente）を区別できる。価格政策手段は価格上昇を目指す手段であるが、数量政策手段は需給の市場に効果的な数量を目指す手段である。生産物と生産要素に価格政策手段と数量政策手段を適用することは政策手段分析の特別の場合である。経済領域の伝統的区分（農業、商業、工業など）の場合には殆ど展望できない政策手段の場合を体系的に把握することができる。このミクロ経過政策手段には、例えば、個別経済の多数の手段も価格や数量に本源的に作用する多国貿易政策手段（例。輸出促進、関税設定、割当量設定など）、社会保障政策手段、その他多くの政策手段がある。

これに対して、マクロ経過政策手段（循環政策手段あるいは雇用政策手段）は、マクロ経済の恒常成長を保証するあらゆる経済過程を策定する手段である。

そのため、できるだけ高い雇用率、できるだけ安定した貨幣価値、できるだけ均衡した国際収支という三つの特殊政策の目的は共通して追求する必要がある。

これらの政策目的の一つが実現したとき、インフレーション、デフレーション、国際収支の赤字や黒字などのマクロ経済の均衡攪乱が生じやすい。

マクロ経過政策手段は所与の通貨法制や財政法制の枠内で実施されるので、金融政策手段と財政政策手段を区別できる。金融政策手段は貨幣管理、流動性維持のために短期的に、あるいは中期的に操作するのに投入されている手段である。金融政策手段には公定歩合政策、公開市場政策、支払準備率政策の量的金融政策などがある。財政政策手段は特に財政収支の諸手段、国債管理政策手段を通じて国民経済の均衡成長のために重視されている手段である。

マクロ経過政策手段はその本源的動機を経済状況の変化（経済過程の不均衡あるいは均衡）から得ている手段である。それとともに、経済政策の基本目的（例。公正、福祉などの追求）も副次動機となる。経過政策手段の本源的作用は量的関係の変更にあり、経過政策手段の副次作用は構造的関係へ影響を及ぼす点にある。この意味で、経過政策手段の動機と作用は秩序政策手段と経過政策手段ではまさに正反対の政策手段となっている。このような政策手段の体系的分類をトゥーフトフェルトは図3-2で表わしている。¹⁷⁰⁾ この場合の政策手段の細かな分類はその時々の政策手段の「投入箇所」(Ort des Einsatzes)の決定、特定の政策手段群の「作用の幅と強さ」(Eingriffsintensität)などの分類基準によって決まる。

この図の下の説明のように、トゥーフトフェルトは質的領域と量的領域の手段について「投入期間」(Einsatzdauer)、政策手段投入の「始動」(Anlaß)及び「作用」(Wirkung)の視点から区別している。

トゥーフトフェルトは、政策手段の「投入期間」については短期手段、中期手段、長期手段に区分し、長期に作用する手段を主として質的領域に含めるのに対して、短期で有効な手段を量的領域に階序している。¹⁷¹⁾

政策手段投入の「始動」については、トゥーフトフェルトは政策手段を本源

的始動（Primäranlaß）に関連した政策手段群と副次始動（Sekundäranlaß）に関連した政策手段群に大別している。本源的始動では、質的領域において経済政策の基本目的が成り立ち、量的領域において経済政策活動に必要な個々の状況が成り立っている。これに対して、副次始動では、質的領域で個々の状況が成り立ち、量的領域において経済政策の基本目的が成り立っている。

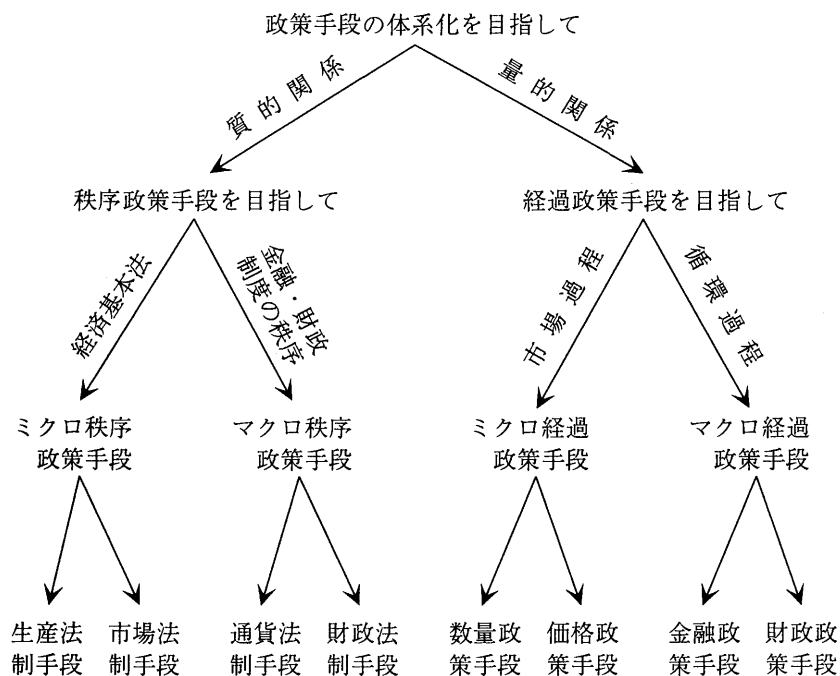
トゥーフトフェルトはまた政策手段の「作用」を本源的作用（Primärwirkung）と副次作用（Sekundärwirkung）に2区分し、本源的作用には質的領域における質的諸関係の変質を含め、量的領域における量的諸関係の変更を含めている。これに対して、トゥーフトフェルトは副次作用には質的領域に対応して質的諸関係への影響を含め、量的領域に対応して量的諸関係への影響を含めている。

政策手段の「適用」の決定要因として、トゥーフトフェルトは次の四つの要因を挙げている。¹⁷²⁾ ①組織集団ないし結合などの利益集団が経済政策の決定に及ぼす影響、②政策手段の作用期間、③経済政策の担い手の情報、④経済政策の計画の時期に対する経済の「状態」。

これらの要因のうち①の要因がきわ立っている。秩序政策手段では特定の利益集団の経済秩序を構成する場合には取り返せないものである。その限りでは経済体系は持続されている。これに対して、経過政策手段では利益集団の影響は特にミクロ経過政策手段の枠内で明らかになる場合が多い。例えば、景気政策における企業者の投資プレミアムを実施する場合がそれに該当する。

トゥーフトフェルトの政策手段の体系化は政策手段を「国家を中心とした行政機関の政策手段」に限定したことが政策手段の分類とこれに基づく政策手段の体系化の視野を狭めている。トゥーフトフェルトが取り上げていない「国家以外の経済政策の担い手の政策手段」が国家の政策手段に及ぼす影響も無視できないからである。

図 3 - 2 トゥーフトフェルトの政策手段の分類と体系化



質 的 領 域	比 較 基 準	量 的 領 域
国家中心の行政機関	主な担い手	国家中心の執行機関と中央銀行
長 期	投 入 期 間	短期と中期
基本目的	本源的動機	状 況
状 況	副 次 動 機	基本目的
質的關係の変更	本源的作用	量的関係の変更
量的関係の影響	副 次 作 用	質的關係の影響

資料：Tuchtfeldt, E., "Das Instrumentarium der Wirtschaftspolitik. Ein Beitrag zu seiner Systematik", in Gafgen, G. (Hrsg.), *Grundlagen der Wirtschaftspolitik*, 4. Aufl., Köln 1972, S. 267 (トゥーフトフェルト、E. 「経済政策の手段 — その体系化のための一貢献 —」 [ゲフゲン、G編『経済政策の基礎』第4版、ケルン、1972年、267頁に所収])。

(3) ツィッンの政策手段の分類

ツィッンはトゥーフトフェルトが取り上げなかった「国家以外の経済政策の担い手」を考慮して、トゥーフトフェルトの図式を若干修正した図式で政策手段を分類し、その体系化を試みている（図3-3）。

ツィッンの解釈によれば、秩序政策手段 (ordnungspolitische Instrumente)、構造政策手段 (strukturpolitische Instrumente) と同様に、質的政策手段 (Instrumente der qualitativen Politik) は量的政策を行う枠組みを設定する手段である。質的政策手段は「より長期的に作用する根本的解決」(längerfristig wirkende Grundsatzentscheidungen)¹⁷³⁾ を表わすものである。この根本的決定を通じて量的政策手段が作用する領域は限られている。様々な質的決定の総和で形成されたものが経済法制である。

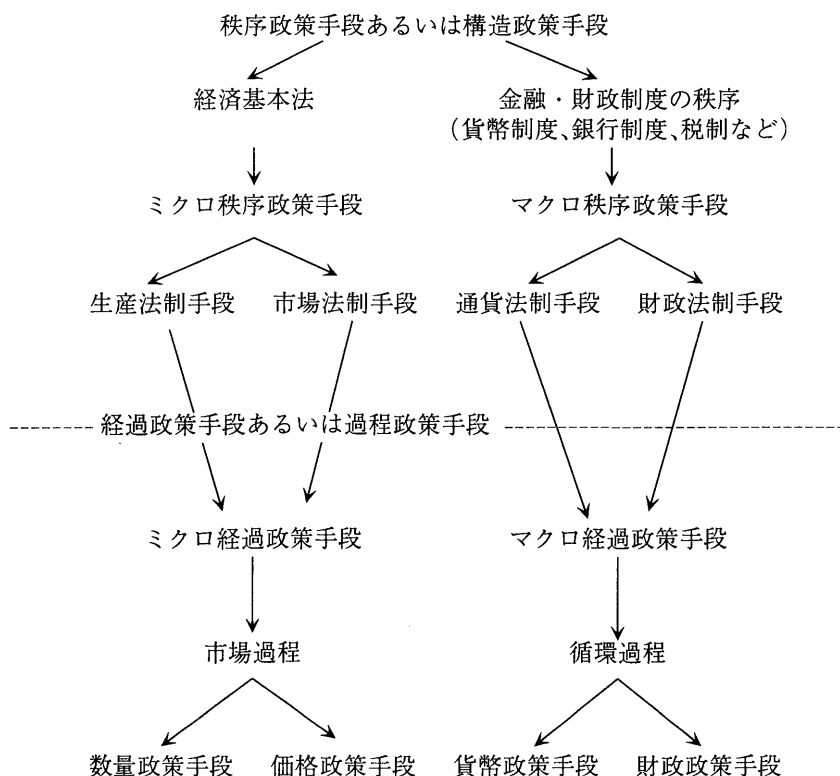
これに対して、経過政策手段 (ablaufpolitische Instrumente) ないし過程政策手段 (prozeßpolitische Instrumente) と同様に、量的領域は質的政策手段に関連して深まれば深まるほど、遠隔作用の量的政策手段 (Instrumente der quantitativen Politik) を通じて質的領域に変化を喚起する可能性がますます小さくなる。¹⁷⁴⁾

ツィッンは質的政策手段と量的政策手段を時にはマクロ経済の部分領域だけが、マクロ経済全体を本源的に誘導するか否かに従って、ミクロ経済的に、あるいはマクロ経済的に下位に分類している。すなわち、ミクロ経過政策手段 (mikroablaufpolitische Instrumente) あるいはマクロ経過政策手段 (makroablaufpolitische Instrumente) に分類している。

この場合、ミクロ経過政策手段は市場過程を通じて量的政策手段 (mengenpolitische Instrumente) と価格政策手段 (preispolitische Instrumente) に2区分されている。これに対して、マクロ経過政策手段は経済循環過程を通じて貨幣政策手段 (geldpolitische Instrumente) と財政政策手段 (finanzpolitische Instrumente) に2区分されている。

ツィッンは質的領域と量的領域の手段について「投入期間」、政策手段の

図3—3 ツィッンの政策手段の分類と体系化



質 的 領 域	比 較 基 準	量 的 領 域
国家中心の行政機関、裁判所 イデオロギー集団など	主な担い手	国家中心の執行権、中央銀行 政党、利益集団など
長 期	投 入 期 間	短期と中期
基本目的	本源的動機	状 況
状 況	副 次 動 機	基 本 目 的
質的關係の変更	本源的作用	量的關係の変更
量的關係の影響	副 次 作 用	質的關係の影響

資料：Zinn, K. G., *Allgemeune Wirtschaftspolitik*, Stuttgart 1970, S. 174
 (ツィッン, E. 『一般経済政策』シュトゥットガルト、1970年、174頁)

「始動」及び「作用」の視点から区別している。これらの区別は、トゥーフトフェルトの図3-2の場合と同じ区別である。

(4) ピュッツの政策手段の分類

ピュッツは経済政策の担い手の経済計画に基づいて政策手段を分類している。ピュッツは「政策手段の投入箇所」(Ort des Mittelansatzes)を分類基準として政策手段を次のように分類している(表3-1)。¹⁷⁵⁾

政策手段の投入箇所は、「個別経済及び経済政策の担い手」であり、「個別経済計画」の与件や要素を構成する経済諸量である。

個別経済計画の与件とは、ピュッツによれば、個々の経済行為の客観条件となる個別経済与件である。この与件は企業や家計から成り立つ個別経済がそれぞれの経済行為の際の経済計画に所与として前提し、あるいは組み入れる諸要因である。¹⁷⁶⁾ 個別経済計画の要素とは、ピュッツによれば、個別経済計画の内容であり、企業や家計という経済主体が形成できる経済計画の構成要素である。この要素は個別経済主体の選択や自由裁量行為であり、一般に生産や消費の種類、数量、方法に関わるものである。この点を指摘したのはオームである。¹⁷⁷⁾

表3-1 ピュッツの政策手段の分類

政策手段の投入箇所	政策手段の種類
次の領域における個別経済及び経済政策の担い手 生 産 市 場 貨 幣 部 門	秩序政策手段 経済政策の担い手の行動準則： 生 産 体 制 市 場 体 制 貨 幣 制 度
個別経済計画（企業と家計） 計 画 与 件 計 画 要 素	経過政策手段 （個別経済的に重要な諸変数） 間接的経過政策手段： 貨 幣 手 段 財 政 手 段 直接的経過政策手段： 価 格 統 制 数 量 統 制

資料：Pütz, T., *Grundlagen der theoretischen Wirtschaftspolitik*, Stuttgart 1971, S. 81 (ピュッツ, T.『経済政策論の基礎』シュトゥットガルト、1971年、81頁)

政策手段の種類は、①経済政策の担い手の行動準則ないし行動の枠組みを規定する秩序政策手段（die ordnungspolitischen Mittel）、②個別経済計画の与件に基づく場合は間接的経過政策手段を通じて、また個別経済計画の要素すなわち内容に基づく場合は直接的経過政策手段を通じて、経済過程に影響を及ぼす経過政策手段（die ablaufpolitischen Mittel）の二つに大別されている。秩序政策手段の性格は質的な性格であり、法制的形で表わされている。

この類型にピュッツが含まれた手段は次の（ ）内のものである。¹⁷⁸⁾

生産法制手段（生産手段の処分〔憲法と経済法制、生産手段の所有権〕、企業形態、経営組織、経営における労働者保護）

市場法制手段（市場参入〔商品市場への参入、労働市場への参入許可〕、競争秩序〔市場見通し、不公正競争と制限的競争、公的独占〕、契約あるいは価格協定）

通貨法制手段（貨幣創造の制限、発券銀行と国家の関係、発券銀行の政策用具、対外支払取引の規制）

財政法制手段（国家法制、財政法制及び経済体系、予算制度の法的基礎〔予算制度など〕、税制・公課制度）

これに対して、経過政策手段の性格は量的な性格であり、経済諸量の規定やその変更の形で表わされている。この経過政策手段の類型にピュッツが含まれた手段は次の（ ）内のものである。¹⁷⁹⁾

間接的経過政策手段の中の貨幣手段（公定歩合、公開市場操作、支払準備率、割引率、平価、為替相場）

財政手段（財政収入や財政支出の規模、信用の規模、国債残高など）

直接的経過政策手段の中の価格統制（価格水準、価格限界及び価格幅）

数量統制（生産量、所要生産手段量及び引渡量）

ピュッツの政策手段の分類は「政策手段の異なる期間」に基づいている。秩序政策手段では主として長期に作用する手段があり、経過政策手段では主とし

て短期、中期及び長期に作用する手段がある。ピュッツが政策手段の期間の決定要因とみなしているのは、現行の経済秩序、作用の遅れ、作用期間及び経済の出発状況である。それと同時に、ピュッツは政策手段の間接作用と直接作用、言い換えれば、主要作用（Hauptwirkungen）と副次作用（Nebenwirkungen）を浮き彫りにして、政策手段間のフィード・バックに言及している。¹⁸⁰⁾

ピュッツによれば、政策手段の次の三つの適用条件が決定的に重要である。¹⁸¹⁾

- ① 予想した効用。この効用は政策手段適用時の費用よりも大きいこと。
- ② 政策手段の適用の際の政策的実施可能性があること。
- ③ 政策手段の情報、計画、決定、実施及び作用の管理の間のタイム・ラグ（時の遅れ）は予想できること。

(5) ゼラフィームの政策手段の分類

ゼラフィームは、次の五つの分類基準によって政策手段を分類している。¹⁸²⁾

- ① 分類基準「形式的に把握できる形式」（die formal faßbaren Form）に基づいて、質的手段（qualitative Mittel）と量的手段（quantitative Mittel）に区分している。
- ② 分類基準「政策手段の投入の作用に基づいた経済主体の形成」（die durch den Mitteleinsatz bewirkten Bindung der Wirtschaftssubjekte）に基づいて、強制的手段（zwingende Mittel）と誘導的手段（führende Mittel）に区分している。
- ③ 分類基準「影響を及ぼすべき経営者に対する関係の密接さ」（die Beziehungsnähe zu den zu beeinflussenden Wirtschaftlern）に基づいて、直接的手段（direkte Mittel）と間接的手段（indirekte Mittel）に区分している。
- ④ 分類基準「把握すべき経済領域」（der zu erfassenden Bereich der Wirtschaft）に基づいて、一般的手段（generelle Mittel）と特殊的手段（spezielle Mittel）に区分している。
- ⑤ 分類基準「経済秩序全体に対する関連」（das Verhältnis zur Gesamt-

wirtschaftsordnung)に基づいて、整合的手段 (konforme Mittel)と非整合的手段 (inkonforme Mittel) に区分している。

(6) シュミットの政策手段の分類

シュミットは次の五つの分類基準に基づいて政策手段を分類している。¹⁸³⁾

- ① 分類基準「経済政策の担い手の目的設定」(Zielsetzungen der wirtschaftspolitischen Akteure)に基づいて、(i) 経済成長政策手段 (wachstumspolitische Instrumente), 経済発展政策手段 (entwicklungspolitische Instrumente), (ii) 景気政策手段 (konjunkturpolitische Instrumente), (iii) 所得政策手段 (verteilungspolitische Instrumente), (iv) 日和見主義手段 (anpassungspolitische Instrumente), (v) 保護政策手段 (erhaltungspolitische Instrumente), (vi) 構造政策手段 (struktur- oder gestaltungspolitische Instrumente)に区分している。この分類は経済政策の目的体系における政策目的の種類と意義, その目的体系に基づく経済政策の担い手の価値体系に依存し, それらの体系に対応して変わるものである。
- ② 分類基準「経済過程あるいは経済体系」(Wirtschaftsprozess oder Wirtschaftssystem)に基づいて、過程政策手段 (量的政策手段) (prozeßpolitische [quantitative] Instrumente), (ii) 秩序政策手段 (質的政策手段と構造政策手段) (ordnungspolitische [qualitative] Instrumente), (iii) マクロ管理政策手段 (gesamtwirtschaftlich ausgerichtete Instrumente [Makrosteuerung]), メゾ管理政策手段 (Mesosteuerung), 地域政策手段 (regional ausgerichtete Instrumente), ミクロ管理政策手段 (einzelwirtschaftlich ausgerichtete Instrumente [Mikrosteuerung])に区分している。この類別は、政策手段投入の際には、量的政策手段と質的政策手段 (例。法律の改正) の二つの側面がある点に特徴がある。
- ③ 分類基準「作用の幅と強さ」(Eingriffsintensität)に基づいて、(i) 命令 (Gebote) と禁止 (Verbote), (ii) 行動調整 (Verhaltensabstimmung) (例。労使協調行動), (iii) 経済政策の担い手の行動パラメーターの形成

(Gestaltung der Aktionsparameter der Wirtschaftssubjekte) (例。価格設定)に区分している。

- ④ 分類基準「政策手段投入量の継続及び作用の発現の継続」(Dauer des Einsatzes und des Eintritts der Wirkungen)に基づいて、(i) 短期に投入可能で短期に有効な手段 (kurzfristig einsetzbare und kurzfristig wirksame Instrumente) , (ii) 中期に投入可能で中期に有効な手段 (mittelfristig einsetzbare und mittelfristig wirksame Instrumente) , (iii) 短期に投入可能で長期に有効な手段 (kurzfristig einsetzbare und langfristig wirksame Instrumente) , (iv) 中期ないし長期に投入可能で長期に有効な手段 (mittelfristig bzw. langfristig einsetzbare und langfristig wirksame Instrumente)に区分している。

- ⑤ 分類基準「情報手段」(Informationsinstrumente)に基づいて、(i) 予測手段 (Diagnoseinstrumente) , (ii) 診断手段 (Prognoseinstrumente) , (iii) 計画手段 (Programmierungsinstrumente) , (iv) 調整手段 (Koordinationsinstrumente)に区分している。

(7) メーラアの政策手段の分類

メーラアは政策手段の分類と体系化を花輪の形で表わしている(図3-4)。¹⁸⁴⁾

まず、メーラアは経済法制政策の手段群の一部は構造政策の手段群の一部と同じ階序にあるものと考えている。構造政策のある特定の手段ないし手段群は経過政策の領域にも置かれており、もっぱら経過政策手段の外側(図3-4)と部分的に一致している。この図のいわば花輪の個々の外輪の手段は二つの外輪に影響を及ぼしている。それと同時に、その外輪の枠組みの影響を受けた手段が次第に経済経過に影響を及ぼすとみなされている。逆に、「経過を目指した」手段は再び枠組み条件の変更になる。この点は明白である。

その枠組み条件は経済政策の担い手の選好に関わることであるが、この枠組み条件の社会的・経済的・技術的・制度的な諸構造要素はある特定の手段を顧慮してもしなくても外輪の政策手段に影響を及ぼすであろう。

さらにまた、その場合でも、既述のティンベルヘンの意味の質的政策手段と量的政策手段の区分への思考上の橋渡しをする必要がある。特定の構造的関係の型が変わる場合の事情は、構造政策の外輪の場合、本質的な構造要素の変更で表わすことができる。

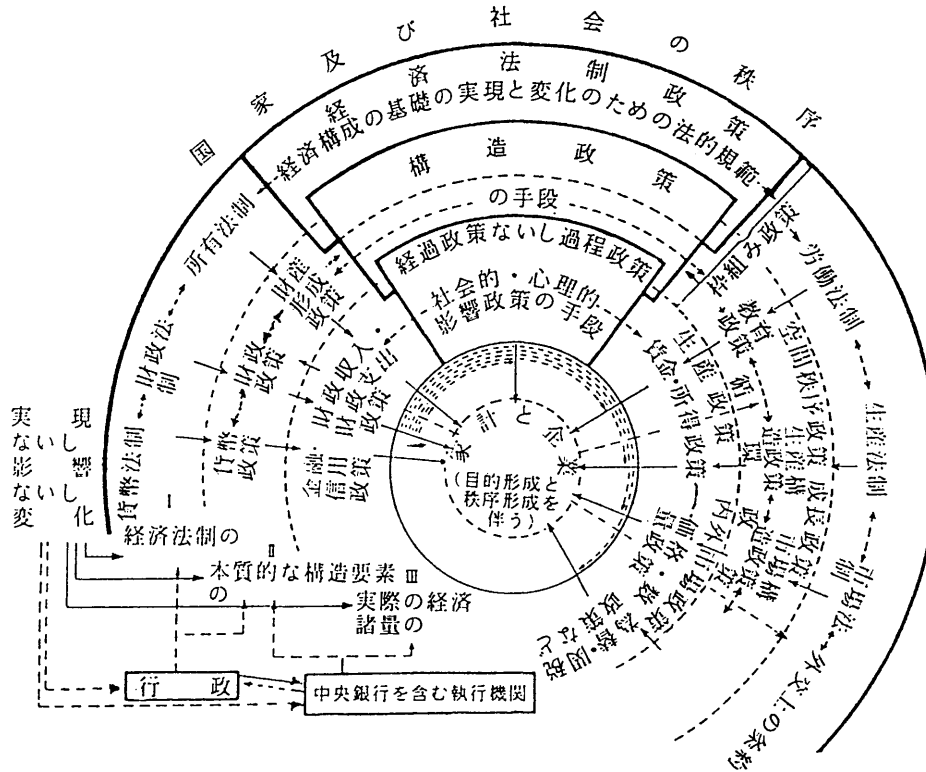
これに対して、その関係の型を維持し、特定の経済変数が間接的に影響を与えることによって特定の手段変数の他の数値を決める場合には、量的政策手段（例。租税政策や利子政策の手段）が必要になる。この経過政策の事情は経済諸量ないし経済諸要素の実態の変化で表わすことができる。この変化は経済政策の担い手を政策目的に関して利益を含めた特定の経済変数で表わすことができる。ある特定の政策目的の実現を目指すことは無意味なこと（いわゆる重要でない変数）ではない。この重要でない変数とは政策手段として使われる変数であって、政策目的に関わるものである。¹⁸⁵⁾ このことは経済的独立性に従って間接的かつ合目的的に変わる経済諸量に影響を及ぼすであろう。¹⁸⁶⁾

経済法制政策手段が一義的に質的政策手段とみなされ、経過政策手段が量的政策手段とみなされる場合には、構造政策とともに、経済的事実は量的政策手段からも質的政策手段からも影響を受ける。その作用の程度を量と数で把握する場合には、質的政策手段の性格には量的政策手段の性格も含まれている。

他方、経過政策に投入された量的政策手段は経済構造にも経済秩序にも、市場形態にも作用し、あるいは反作用することによって、客観的論理的に量的効果も質的効果も熟させていくものである。しかし、国家あるいは国家以外の経済政策の担い手（例。中央銀行、政党、組織集団ないし結合など）にその可能性を生み出す時点は質的政策手段の目的を設定する時点である。この時点は経済的相互関係のある構造において量的政策手段の作用関連がその関係とどのように結びつくのかを考えて影響を及ぼす場合の時点と同じ時点である。

メーラは図3-4では個々の外輪の政策手段群間の因果的諸関係や機能的諸関係を暗示している。言い換えれば、メーラは経済部門の行動や経済主体の経済的行動の表面的な依存性と反作用を、つまり両者の行動間のつなぎ合わ

図3—4 メーラアの政策手段の分類



資料：Mehler, F., *Ziel-Mittel-Konflikte als Problem der Wirtschaftspolitik*, Berlin 1970, S.210
 (メーラア、F.『経済政策の問題としての目的・手段競合』ベルリン、1970年、210頁)。

せを内側の方の領域への方で表わしている。

メーラァが政策手段を体系化する場合には何よりもまず政策手段の分類をしており、外輪にはどのような限界も明白な階序も設けていない。それは、一方では、経済法制政策も構造政策も実際には間接的な作用関係があり、他方では経過政策とその手段投入の間に経済構造について経済的独立性に従って多様な相互作用を与えるにすぎない。つまり、「経済の構造と経過」ないし「経済事象の構造的側面と経過的側面」は「複雑な現象の側面にすぎない。」個々の政策手段の投入には外輪の階序がある。例えば、経過政策の様々な作用は組み合わせられ、一般的な構造政策あるいは経済部門的な構造政策の手段と結びついて、特定の政策目的を実現させるために作用している。

このようなメーラァの花輪、つまり政策手段の体系化の方法には限界がある。現実の経済からは通常政策手段の体系的範疇などは何えず、政策目的と政策手段の関係、政策手段の効果などを勘案し、政策手段を法的・管理的に構成するための経験に基づいた技術や組織構造をもたらせている。これに関連した重要なことは、特定の政策手段が特定の政策目的を達成させるためには、特定の政策手段がどのように作用するのか、またどの政策手段を投入すれば良いのかを検討することである。つまり、政策目的と政策手段投入の間にはどのような関連と作用関係があるのかを検討する必要がある。

以上の主な論者が提示した政策手段の分類と体系化の試みはそれぞれ特徴があり、包括的な視点から考慮すれば、各論者の政策手段の分類基準、分類及び体系化は是認されているものである。政策手段の分類と体系化の考察は政策手段の分類基準の設定とその構築を可能にさせる方法論として有用である。

第4節 経済政策の手段の体系化

政策手段の分類と体系化は政策手段を階序する前提となるものである。ここでは、政策手段の階序を政策目的（本誌第40巻第1，2，3号参照）との関連において明示するために、まず第1に、政策手段の階序の可能性に言及し、第

2に政策手段を階序するための主要な基準を求め、それに基づく分析方法を取り上げる。

1 政策手段の階序の可能性

政策手段あるいは政策手段群は経済体系の特定の要素や経過に影響を及ぼすものである。この意味で、政策手段あるいは政策手段群には政策目的の形式で定義したミクロ経済状態やマクロ経済状態を具現するのに役立つありとあらゆる手段が含まれている。

政策手段あるいは政策手段群は、トゥーフトフェルト (E. Tuchtfeldt) やケルナア (H. Körner) によれば、所与の状態すなわち「存在」(Sein) の状態と意図した状態すなわち「当為」(Sollen) の状態の間を媒介し、とりまとめるものである。¹⁹¹⁾ そのとき、政策手段あるいは政策手段群はこれらが存在している、あるいはこれらは何々であるという「存在」の状態がこれらは存在すべきである、あるいはこれらは何々すべきであるという「当為」の状態へ近づけるように作用させるものである。その限りでは、政策手段あるいは政策手段群は経済体系の複雑な構造を反映している。つまり、ミクロ経済状態、マクロ経済状態、秩序、構造と循環、国内外の経済的要素、実物現象、貨幣現象、国家の諸制度、各部門、地域などは政策手段群の階序の出発点に関連しているということである。

このような政策手段あるいは政策手段群の出発点と相互関連の多様性はそのような政策手段あるいは政策手段そのものの枚挙を反映している。例えば、キルシェンと共著者、ピュッツの二例でみても、一段と明白になることである。

キルシェンと共著者は、本節2、(2)で既述したように、1949～1961年間における欧米8か国の調査事例に基づいて五つの大きな政策手段群(財政政策、貨幣・信用政策、為替レート政策、直接統制及び制度的枠組み条件の各手段)で区分された全部で74の個々の手段を挙げ、政策目的との相互関係を明示している。実際、それらの国は財政政策手段や直接統制手段の投入時期において国際収支均衡、物価安定及び完全雇用という政策目的の設定を最も頻繁に適用して

表3—2 ピュッツによる政策手段の階序の可能性

政策手段の分類	貨幣手段				財 政 手 段													予算残高	価格統制		数 量 統 制						
					公 共 支 出				公 共 収 入				公 共 信 用														
政策手段 政策目的	割引率	公開市場操作	預金準備率	貨幣の平価	資金と俵給	国内への移転	外国への移転	財及びサービス購入	資本財購入（投資）	直接税	間接税	財産税と相続税	関税	社会保障給付	外国からの移転	国内での信用授受	外国での信用委託	外国への信用委託	財政の残高	商品価格統制	利子統制	資金統制	生産統制	消費統制	信用統制	為替管理	輸出及び輸入の統制
経 済 成 長	×		×	×	×	○			○	○		×	×	×	×	×	×	○		×	×	×	×		×		×
景気の安定(完全雇用)	○	×	×	○		×		×	○	○	○		×					×	○	○		○			×		×
貨幣価値の安定	○	×	×	○	×	×		×	○	○	○		×			×		×	○	○		○	×	×	×	×	×
国際収支の均衡	○			○	×	×	×	×	×	×	×	×	○		×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
所得・財産の公正な分配					×	○			×	○		×	×	×				×		×	×	○		×			
最適消費構造					○	×	×	○	○				×					×	×	×				×	×		×

資料：Pütz, T., *Grundlagen*, a. a. O., S. 144.

(注) ○印は特に重要で有効とみなされる政策手段、×印は投入される政策手段である。

いることがわかる。

ピュッツは貨幣手段、財政手段、価格統制、数量統制の四つの政策手段と経済成長、完全雇用（景気安定）、貨幣価値と為替相場の安定、国際収支の均衡、公正な所得分配と資産分配、最適消費構造の政策目的（実践的政策目的）がどのように作用し合うのか、また個々のどの手段が特に重要な手段及び有効な手段と判断できるのか、言い換えれば、個々の手段の目的適合性の有無と目的適合効果、目的背反効果などを明示している（表3-2）。¹⁹²⁾

政策手段と政策目的の諸関係、ひいては政策手段の階序を明らかにするためには、政策目的と政策手段の体系（目的・政策体系）を構築し、この構築に該当する諸条件を分析し、政策手段の効果（本章第4節参照）を推論すべきである。この問題設定には他の階序基準も必要である。この階序基準となるのは政策目的に対する政策手段の「客観的な適合性」である。

さらに、政策手段は効果的に投入すべきであるから、設定済みの所与の政策目的に関連する経済体系のすべての領域に適用すべきである。そのためには、「対象領域による政策手段の秩序」を検討すべきである。この点については、慣例的に秩序政策手段と経過政策手段に区分されている。

ピュッツやトゥーフエルトによれば、既述のように、秩序政策手段は制度的行動枠に影響を及ぼすありとあらゆる手段を考慮するものである。経過政策手段にはミクロ経済経過やマクロ経済過程に作用を及ぼすありとあらゆる手段が含まれている。秩序要素あるいは秩序経過がミクロ経済領域あるいはマクロ経済領域に依存するか否かに従って、さらにミクロ秩序政策手段、マクロ秩序政策手段、マクロ経過政策手段に区分できる。ミクロ経済領域とマクロ経済領域の間には構造的諸現象がある。これを独立した対象領域とみなせば、カンツェンバッハ（E. Kantzenbach）が名づけた構造政策手段（strukturpolitische Instrumente）、すなわち、経済経過が部分的に影響を及ぼす政策手段をすべて含めた手段に区分できる。

政策手段選択の場合、つまり対象領域を限定して、それに対応する一般的な

特色のある政策手段を選択する階序がある場合には、対象領域の範囲内で個々の政策手段を適切に選択する必要がある。ある特定の政策目的は常に政策目的の最良の達成に役立つ政策手段の階序を定めるべきである。このように考えれば、「政策手段の効果」の比較分析によって、特にケルナアの表現を借りれば、「様々な技術的特徴に基づく諸政策手段の一つの階序」(eine Ordnung von Instrumenten nach technischen Eigenschaften)¹⁹⁴⁾を定めることができる。

この特徴の基準は、ゲフゲン (G. Gafgen)によれば、「様々な作用様式に基づく諸政策手段の一つの階序」(eine Ordnung von Instrumenten nach Eingriffsarten)にあり、この階序の基底には次の四つのことがある。¹⁹⁵⁾

- ① 政策手段の技術的制度的に条件づけた「巧みな取扱いの可能性」の確認。
- ② 政策手段の「変更のある特定の成果に必然的な範囲」の確認。
- ③ 政策手段の「効果の時間的継続、強度と幅及び深さ」の確認。

④ 政策手段の投入で作用する「強制度」の確認。この強制度は特定の政策手段の選択と結びついているその時々を経済政策の適用及び異なる作用の評価を認めるものである。これに基づいて設定済みの所与の政策目的を達成するための最適の政策手段を配分することができる。

その作用様式の指標として、ピュッツは表 3-3 では直接作用する手段と間接的に作用する手段の対概念を用いている。ピュッツは直接作用する手段 (direkte wirkende Instrumente) を高い強制度、十分に評価できる時間的・物的効果によって特別扱いし、詳しく扱っている。¹⁹⁶⁾これに対して、間接的に作用する手段 (indirekte wirkende Instrumente) は特別扱いしていない。

ピュッツが提示した対象領域と作用様式に基づく政策手段の階序は表 3-3 のようにまとめることができる。ピュッツは対象領域を枠組み秩序政策領域と経過政策領域に 2 区分し、それぞれの区分をミクロとマクロの領域に分けている。この対象領域と政策手段の作用様式を組み合わせた形式ないし型において政策手段の階序を定めている。

表 3—3 対象領域と作用様式に基づく政策手段の階序

対象領域	枠組み秩序		経 過	
	ミクロ	マクロ	ミクロ	マクロ
作用様式 間 接	情報でミクロ経済の計画与件と計画要素へ影響を及ぼすこと	行動の調整でミクロ経済の計画与件と計画要素へ影響を及ぼすこと	個別市場の価格政策と数量政策でミクロ経済の計画与件と計画要素へ影響を及ぼすこと	マクロ経済の変化でミクロ経済の計画与件と計画要素へ影響を及ぼすこと
直 接	ミクロ経済状態の変化でミクロ経済の計画与件と計画要素を設定すること	経済法制の変更にミクロ経済の計画与件と計画要素を設定すること	個別市場における行動許可あるいは行動禁止でミクロ経済の計画与件と計画要素へ影響を及ぼすこと	一般的な行動許可あるいは行動禁止でミクロ経済の計画要素へ影響を及ぼすこと

資料：Pütz, T., *Grundlagen der theoretischen Wirtschaftspolitik*, 4. Aufl., Stuttgart 1979, SS. 146-155；野尻武敏、丸谷冷史訳『現代経済政策論の基礎』新評論、1983年、190-201頁、により作成。

ケルナアは対象領域と作用様式に基づいて組み合した階序から想定できる個々の政策手段の例を次の八つの可能性で示している。¹⁹⁷⁾

① 間接的ミクロ枠組み秩序政策手段 (Instrumente der indirekten Mikro-
rahmenordnungspolitik)

この手段は利益情報（例。かなりの競争行動の規範）などでマクロ経済的に意図した行動様式を保護する政策手段である。

② 直接的ミクロ枠組み秩序政策手段 (Instrumente der direkten Mikro-
rahmenordnungspolitik)

この手段は会社法，商法，市場法制などの改正によってマクロ経済的に意図

した行動様式を強制する政策手段である。

- ③ 間接的マクロ枠組み秩序政策手段 (Instrumente der indirekten Makrorahmenordnungspolitik)

この手段は情報や行動調整による個々の経済主体やその集団のマクロ経済的に意図した行動様式を保護する政策手段である。

- ④ 直接的マクロ枠組み秩序手段 (Instrumente der direkten Makrorahmenordnungspolitik)

この手段は経済法制（銀行法，証券取引法，財政関連法などの法律，法令及び規制措置など）の変更によってマクロ経済的に意図した行動様式を強制する政策手段である。

- ⑤ 間接的ミクロ経過政策手段 (Instrumente der indirekten Mikrosblaufpolitik)

この手段は個別市場における国家の市場干渉あるいは価格設定（例。公共料金，最低賃金の保障など）によってミクロ経済の計画与件へ影響を及ぼす政策手段である。

- ⑥ 直接的ミクロ経過政策手段 (Instrumente der direkten Mikroablaufspolitik)

この手段は個々の生産の許認可あるいは禁止によってミクロ経済の計画要素に影響を及ぼす政策手段である。

- ⑦ 間接的マクロ経過政策手段 (Instrumente der indirekten Makroablaufspolitik)

この手段は一般的な需給条件の変化を通じてミクロ経済の計画与件へ影響を及ぼす政策手段である。

- ⑧ 直接的マクロ経過政策手段 (Instrumente der direkten Makroablaufspolitik)

この手段は一般的な行動の許認可あるいは禁止（例。価格引上げ停止，信用制限など）によってミクロ経済の計画与件へ影響を及ぼす政策手段である。

ケルナアのこれらの政策手段の階序をみる限り、対象領域と作用様式の基準に基づく政策目的を最良に達成するための政策手段の適合性の基準は詳しい情報によって設定できる可能性のあることがわかる。ただし、この情報は技術的に正しい行動計画を形成するためには不可欠のものである。

しかし、ある特定の政策手段の特定の技術的特徴は経済法制あるいはある所与の政策目的の社会政策的含意と矛盾していることが多い。そのため、ある政策手段の技術的特徴は経済政策と社会政策の基本決定に関する見解で検討する必要がある。

まず、ゲフゲンに従って政策目的と政策手段の体系（目的・手段体系）の「体系適合性基準」（das Kriterium der Systemrelevanz）¹⁹⁸⁾ を提示する。この視点から、ある特定の政策手段の投入が経済政策の本源的目的の範囲で定義された政策の一般的原則と一致するか否か、また経済法制の妥当な法制に関して差し支えないのか否かについて説明できる。このような検討は政策手段投入の長期的成果に注視するものである。

短期的には、ツイッンによれば、「政策手段群の利害制約」（die Interessen gebundenheit des Instrumentariums）¹⁹⁹⁾ から生じる成果を得ることができる。このことは多数の組織集団ないし結合や部分的利害に直面して先験的にしかも一般妥当的に確定できることである。

このような基準に基づく目的・手段体系の形式的分析は政策目的も政策手段も定量的に定義できるものと仮定していることを見落としてはならない。

2 政策手段の階序のための主要基準と分析方法

目的・手段体系に関連して、政策手段を階序するための主要な基準は何か。それを活かして政策手段を階序するための分析方法として、ティンベルヘンの決定モデル、マンデル・モデルを取り上げて吟味し、検討する。

① 政策手段の階序のための主要基準

目的・手段体系の再検討の際に注目すべき主要基準は、ケルナアによれば、

「最適化原則」(das Optimierungsprinzip)である。²⁰⁰⁾ この最適化原則とは、政策目的は最良の方法で自由に取り扱える政策手段で達成すべきであるということである。所与の政策目的は最少費用の政策手段で達成させるものである。あるいは、所与の政策手段で目的関数の極大化を図ることである。

最適化の際には、(i) 副次条件、すなわち、問題領域に限定されたマクロ経済関係の構造から、(ii) この構造の範囲内で影響を受けない要素すなわち与件の数と経済政策で策定できる要素すなわち政策手段から生じる行動範囲には制約があることを考慮しておくべきである。²⁰¹⁾

短期的には、技術的諸関係と行動諸関係は不明確であろう。同様に、経済政策の行動の自由は技術的、行動条件的、政治的及び経済的な諸要素によってかなり制約されている。これらの有効適切な制約はすべてマクロ経済モデルで表わされている。このモデルは最適化計算を用いて決定モデルに転換できる。計量経済学モデルは、ある特定の与件状態のとき、また政策手段が外生変数(既知)のときに生じる未知の政策目的変数の値を明らかにするものである。

これに対して、決定モデルはある既知の政策目的変数からはじめて、ある特定の与件状態のとき、外生変数である政策手段がどの数値を取り、従って目的関数がどの確定値あるいはどの最良値を取るのかを示すものである。

② ティンベルヘンの決定モデルによる政策目的と政策手段の関係及び政策手段の階序

ティンベルヘンに従えば、決定モデルとして定式化した政策目的と政策手段の関係の構造は4変数で捉えることができる(図3-5)。²⁰³⁾

(i) 政策手段 外生的で制御できない変数 $Y = (y_1, \dots, y_m)$

(ii) 与件 外生的で制御できない変数 $U = (u_1, \dots, u_q)$

(iii) 政策目的の規範 内生的で制御できる変数 $Z = (z_1, \dots, z_n)$

(iv) 副次効果 内生的で重要でない変数 $X = (x_1, \dots, x_s)$

これらの変数は n 個の予算式と n 個の行動式と結びついている。その解は

$$Z = AY + BU \quad (1)$$

から得られる。これを書き直せば、

$$z_i = \sum_{j=1}^m a_{ij} y_j + \sum_{j=1}^q b_{ij} u_j \quad (i=1, \dots, n) \quad (2)$$

である。 $A = (a_{ij})$ と $B = (b_{ij})$ はそれぞれ一定の係数である。

いま、政策目的の規範 z_1, \dots, z_n の値が所与であれば、これは所与の条件で達成できる。政策手段 y_1, \dots, y_m の効果が確定すれば、(1)か(2)を満たす政策手段変数の最小値を求めることができる。

政策目的の確定化を計画する場合は次のように説明できる。政策目的変数の数 n と政策手段変数の数 m が等しいとき、しかも A が単一でないときは、政策目的変数については所与の値 $Z^* = (Z_1^*, \dots, Z_n^*)$ が決まる。この場合には m と n の政策手段は過剰である。(1)の解は政策目的変数の確定値と一致する政策手段変数の最小値である。すなわち、

$$Y = A^{-1} Z^* - A^{-1} B U \quad (n=m \text{ のとき}) \quad (3)$$

となる。

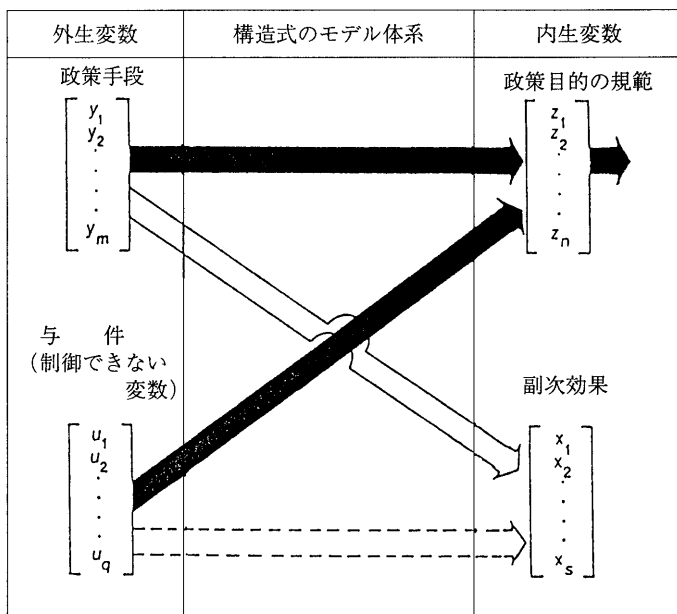
政策目的変数の数 n が政策手段変数の数 m よりも少ない ($n < m$) のとき、このモデルの体系は成り立たない。この場合には m と n の政策手段は過剰となる。そのため、どのような政策も自由に採ることができる。技術的に可能であれば、過剰な政策手段は重要でない政策手段として任意に固定されるか、他のものに含めることができる。問題の分野も新しい政策目的変数の増加によって $n=m$ になるまで長く拡大していくことができる。

これに対して、多数の政策目的変数の数 n が政策手段変数の数 m よりも多い ($n > m$) のときは、政策目的の規範はすべて達成できない。この場合も、政策としては余りにも少ない行動の可能性を自由に変えることができるので、モデルの体系は過剰決定となる。この問題点は、新しい政策手段変数の増加によって $n=m$ になるとき、除去できる。また、その問題点はそれに対応した経済政策の問題領域が狭まるときにも除去できる。どの政策目的が重要でないものと

みなせば良いのであろうか。それを決定する必要がある。

以上のことから、政策目的を確定するための計画化と確実性のもとで達成していくのに必要な命題を得ることができる。それは政策目的と政策手段の最適な組合せを構成するための原則すなわちティンベルヘンの命題である。この命題は、「政策手段変数の数が政策目的変数の数とまったく等しいときに限り、経済政策の行動計画は一義的に決定される」²⁰⁴⁾ということである。

図 3 - 5 ティンベルヘンの決定モデルにおける政策目的と政策手段の関係



資料：Fox, K. A. and Thorbecke, J., "Specification of Structures and Data Requirements in Policy Models", in Hickman, B. G. (ed.), *The Quantitative Planning of Economic Policy*, Washington, D. C. 1965 (Körner, H., *Theoretische Grundlagen der Wirtschaftspolitik*, Köln 1977, S. 73. Pütz, T., *Grundlagen der theoretischen Wirtschaftspolitik*, Stuttgart 1971, S. 163. これらに所収)

③ マンデル・モデルによる政策目的と政策手段の関係及び政策手段の階序
所与の政策目的の規範をすべて達成させるために必要な政策手段がない場合には、そのように限定した政策目的と政策手段の中で、細かな選択をする際に

は技術的特徴の説明が必要である。政策手段は常に政策目的を最良に達成するために役立つ政策目的を階序するものである。この場合の例として、単純な目的・手段体系が必要である。次の例を挙げることができる。

国内経済の安定化（完全雇用と物価安定を意味するものとする。）のために、また国際経済の安定化（国際収支の均衡を意味するものとする。）のために、財政政策手段（黒字予算）、金融政策手段（利子率の変更）を使う体系を仮定する。この体系は一義的に決定されるものであるが、二つの政策目的を最良に達成すべきである場合には、それらの手段の投入の仕方が問題である。

最良の階序は、財政政策手段を国内経済の安定化に向け、金融政策手段を国際経済の安定化に向ける場合に成り立つことになる。これはマンデル（R. A. Mundell）の所説である。²⁰⁵⁾

マンデルの所説では、政策手段の効果について確実性があること、固定為替相場制の存在、外国の経済政策の作用が及んでこないこと、輸出需要が国内の諸要因に依存しないことを仮定している。

国内では、生産能力が所与のとき、黒字予算の削減が有効需要水準を増大させ、ひいては雇用量を増加させる。逆に、投資需要水準が利子率の水準と逆に作用する。輸入は国内経済の有効需要水準に正の関係で依存する。国際収支の均衡に必要な資本移入は国内外の利子率格差の拡大に伴って増大する。

図3-6の反応図は、一方ではインフレなき完全雇用と利子率の値と符合し、他方では貿易収支の均衡と符合する黒字予算と利子率の値の組合せをすべて表わしている。有効需要水準が不変であれば、増大する黒字予算の有効な値は投資需要で誘発された利子率の上昇を補整するので、国内経済の安定化のための反応線の形状は右下り（負の勾配）となる。

貿易収支は、輸入が国内経済活動に依存するため、国内経済の有効需要水準と負の関係で結びついているため、雇用均衡と貿易均衡の反応線はすぐ近くで合致する。もちろん国際収支の均衡は国内経済が原因で生じる貿易収支の赤字あるいは黒字の差を補う資本の移入あるいは資本の移出によって達成する。そ

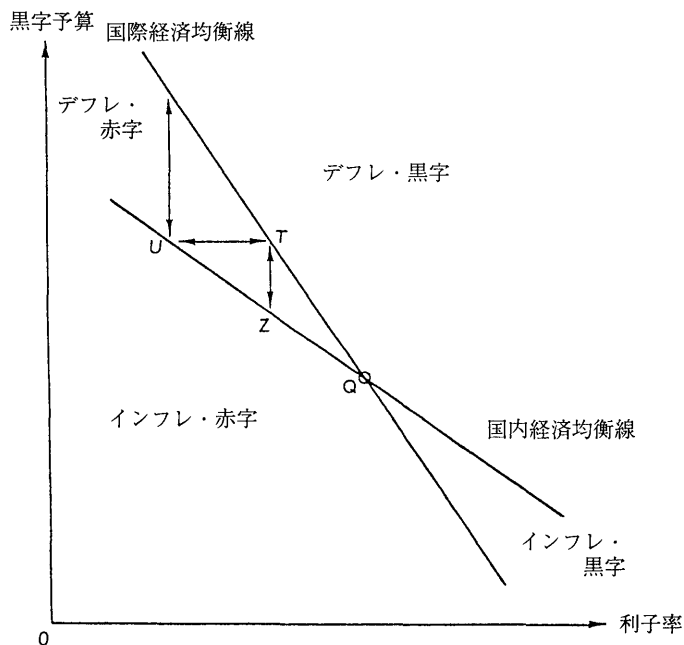
のため、利子率の上昇につれて、下方への移動は国内経済均衡線で明記すれば資本収支は改善する。このことは再び貿易収支の赤字を除くと同時に、国際収支の均衡をもたせる。従って、国際経済均衡線つまり国際収支均衡線の勾配は国内経済均衡線の勾配よりも急な勾配の形状になる。これらの曲線の間隔が大きければ大きいほど、資本の流れは国内の利子率低下にますます反応する。二つの反応線が相互に離れた形状であれば、唯一の交点Qだけが存在する。このQ点では、国内経済均衡線も国際経済均衡線も財政政策手段と金融政策手段で同時に達成できる。

いま、出発状態がある特定の財政政策と金融政策の組合せは国際収支が赤字のときの国内経済均衡に達する（Z点）べきであり、また国際均衡が黒字予算の増加から成り立つべきであるとする。このことは国内経済の過少雇用（T点）という犠牲を払って得るものである。この犠牲は利子率の低下によって除去すれば、再び国際収支の赤字（U点）が増大する。このようにして、「その政策手段の階序は上下して不安定なものになる。」

これに対して、国際収支の赤字縮小のために、金融政策手段を投入し、財政支出を拡大すれば、UTZQをたどって同時均衡点Qが成立する。従って、一方では金融政策と国際経済の安定性の組合せが安定的に作用し、他方では財政政策と国内経済均衡の組合せが安定的に作用するであろう。

これらの結果は二つの政策手段の相異なる技術的特徴に起因する。財政政策は黒字予算の変更について直接国内の有効需要水準に作用し、間接的に貿易収支水準に作用する。金融政策は利子率の変動を通じて有効需要水準や貿易収支の状況だけでなく、国際資本移動、ひいては国際収支の状況に影響を与える。この意味で、国際経済の安定目的に関しては財政政策手段が有効であり、この目的を達成させるために投入するものである。この投入は何を意味するのだろうか。それは一般にそのように異なる効果分析に基づいてその目的を最良に達成するのに役立つ政策目的と競合する政策手段を確定すべきであることを意味する。この解釈に対応して、最適の政策目的と政策手段の組合せを作る場合

図3—6 マンデルによる政策目的と政策手段の階序



資料：Mundell, R. A., "The Appropriate Use of Monetary and Fiscal Policy for internal and external Stability" in Smith, W. L. and Teigen, R. L. (ed.) *Reading in Money, National Income and Stabilization*, Irwin 1965, pp. 515-519, esp. p. 516.

の政策手段を適切に選択する場合には、「マンデルの命題」が成り立つことになる。この命題は、「政策目的と政策手段の体系内では、自由に扱える政策手段は唯一の政策目的を階序づけるので、その時々大きな部分効果が得られる」ということである。

この命題はティンベルヘンの命題に欠かせない具体的内容を与えるものである。むしろ自由に扱える政策手段はある特定の政策目的を達成するのに役立たないことになる。それは所与の政策目的の達成を阻害する「構造的な次元の欠陥」²⁰⁷⁾ から生じることである。つまり、政策手段が問題領域を取り除くというわけである。

そのような場合には、その技術的特徴に基づいて欠陥を埋められる政策手段を追求すべきである。そのため、すべての政策目的変数は適切な政策手段と組み合わされている。この組合せによって有効適切な目的・手段体系の十分な構成条件を満たすための原則あるいは基準を決めていく必要がある。

(以下、次号へつづく)

注と参考文献

- 158) Bücher, K., a. a. O., SS. 98-116.
- 159) Kirschen, E. S. u. a., „Instrumente der praktischen Wirtschaftspolitik und ihre Träger“, in Gäfgen, G. (Hrsg.), a. a. O., SS. 274-306.
- 160) Tuchtfeldt, E., Bausteine, a. a. O., SS. 272-324.
- 161) Gäfgen, G., Theorie, a. a. O., SS. 33-46.
- 162) Dürr, E., Prozeßpolitik, a. a. O., SS. 207-209.
- 163) Tuchtfeldt, T., Das Instrumentarium, a. a. O., SS. 55-57.
- 164) Krüger, R., a. a. O., SS. 48-49.
- 165) Tinbergen, J., *On the Theory*, op. cit., p. 2.
- 166) Tinbergen, J., *On the Theory*, op. cit., p. 3.
- 167) Tinbergen, J., *Economic Policy. Principles and Design*, Amsterdam, 1956, p. 71.
- 168) Tuchtfeldt, J., a. a. O., (2), S. 264.
- 169) 分類基準に内在する一つの問題点は「構造」概念をどのように規定して扱うかということである。この問題点の所在は「秩序」概念にも関連している。「秩序」に関する与件をオイケンの意味で単に「法的・社会的秩序」と理解する論者が多いからである。その他のマクロ経済の与件（人口、自然、技術的知識など）については「構造」という表わし方でまとめることができる。この意味で、例えば、ハインリッヒとゼラフィームは経済基盤（＝構造）と経済秩序における質的領域を分けている。その限りでは、この2区分はあらゆる経済活動の長期的基礎（その構造を決定する諸要素）と政策的意思形成を行って成り立つものである。しかし、経済政策が法制で明示される場合、秩序と構造を同等視する見解がある。そのほか、長期の経済基礎という意味で、「構造」概念はミクロ経済秩序政策の場合の体系化において、しかも生産法制の枠内で明白になる。「構造」概念については、タールハイムの見解が格別有用である。

Thalheim, K. C., „Ausriß einer volkswirtschaftlichen Strukturlehre“, *ZfdgSt*, Bd. 99, 1939, SS. 464-515. Ders., Zum Problem, a. a. O., SS. 578-579.

- 170) Tuchtfeldt, E., a. a. O., (2), S. 267.
- 171) 同上。
- 172) 同上。
- 173) Zinn, K. G., *Allgemeine Wirtschaftspolitik*, Stuttgart 1970, SS. 173-174.
- 174) Zinn, K. G., a. a. O., S. 173.
- 175) Pütz, T., *Grundlagen*, a. a. O., S. 146, S. 151; 邦訳書, 191 頁, 196 頁。
- 176) Pütz, T., *Grundlagen*, a. a. O., SS. 148-149; 邦訳書, 192-196 頁。
- 177) Ohm, H., a. a. O., S. 76.
- 178) Pütz, T., *Grundlagen*, a. a. O., SS. 146-150; 邦訳書, 191-196 頁。
- 179) Pütz, T., *Grundlagen*, a. a. O., SS. 151-155; 邦訳書, 196-201 頁。
- 180) Pütz, T., *Grundlagen*, a. a. O., S. 187; 邦訳書, 239 頁。
- 181) Pütz, T., *Grundlagen*, a. a. O., S. 112; 邦訳書, 152 頁。
- 182) Seraphim, H. -J., a. a. O., SS. 299-301.
- 183) Schmidt, K. -H., *Wirtschaftspolitik*, Stuttgart 1979, SS. 139-146.
- 184) Mehler, F., a. a. O., S. 210.
- 185) Tinbergen, J., *On the Theory*, op. cit., p. 7.
- 186) この事情を, 例えば, コルムズ (K. Kolms) は間接的政策 (Indirekte Politik) と名づけ, 部門政策 (市場政策, 生産政策, 投資政策, 貨幣政策, 財政政策で表わされる量的政策や質的政策) で表わした質的政策と量的政策に 2 区分している。Kolms, K., *Marktwirtschaft und Wirtschaftspolitik*, Frankfurt a. m. 1958, SS. 45-56.
- 187) Mehler, F., a. a. O., S. 212.
- 188) 同上。
- 189) Mehler, F., a. a. O., S. 213.
- 190) Gäfgen, G., *Theorie*, a. a. O., S. 120.
- 191) Tuchtfeldt, T., *Wirtschaftspolitik*, a. a. O., S. 194. Körner, H., a. a. O., S. 68.
- 192) Pütz, T., *Grundlagen*, a. a. O., SS. 114-146, S. 181; 邦訳書, 153-191 頁, 232 頁。
- 193) Kantzenbach, E., a. a. O., SS. 71-72.
- 194) Körner, H., a. a. O., S. 69.
- 195) Gäfgen, G., *Theorie*, a. a. O., S. 35.
- 196) Pütz, T., *Grundlagen*, a. a. O., SS. 147-148; 邦訳書, 192-196.
- 197) Körner, H., a. a. O., S. 71.
- 198) Gäfgen, G., *Theorie*, a. a. O., S. 46.
- 199) Zinn, K. G., a. a. O., S. 175.
- 200) Körner, H., a. a. O., S. 72.
- 201) 同上。
- 202) Körner, H., a. a. O., S. 73.
- 203) Tinbergen, J., *On the Theory*, op. cit., p. 13.

- 204) Tinbergen, J., *On the Theory*, op. cit., p. 15.
- 205) Mundell, R. A., "The Appropriate Use of Monetary and Fiscal Policy for internal and external Stability", in Smith, W. L. and Teigen, R.L.(ed.), *Reading in Money, National Income and Stabilization Policy*, 3rd ed., 1974, pp. 515-519.
- このマンデルの論文では、モデルは数式では説明されていないが、数式で説明した論文は次のものである。Mundell, R. A., "Monetary Dynamics of international Readjustment under the fixed Exchange Rate and the floating Exchange Rate", *QJE*, V ol. 74, 1960, pp. 227-257.
- 206) Mundell, R. A., *The Appropriate*, op. cit., p. 519.
- 207) Kuhn, H., „Dimensionsdefekte in der Stabilisierungspolitik. Zur Logik des wirtschaftspolitischen >Ziel-Konflikts<“, *ZfN*, Bd. 35, 1975, SS. 391-420.